

所管事項調査に関する資料①

【目次】	【ページ】
1 商工部の概要について	
(1) 機構表	1
(2) 分掌事務	2
2 令和3年度 商工部の主な事業	
(1) 令和3年度商工部予算の内訳	3
(2) 商工部の主な事業	4
(3) 中央卸売市場	11

商 工 部

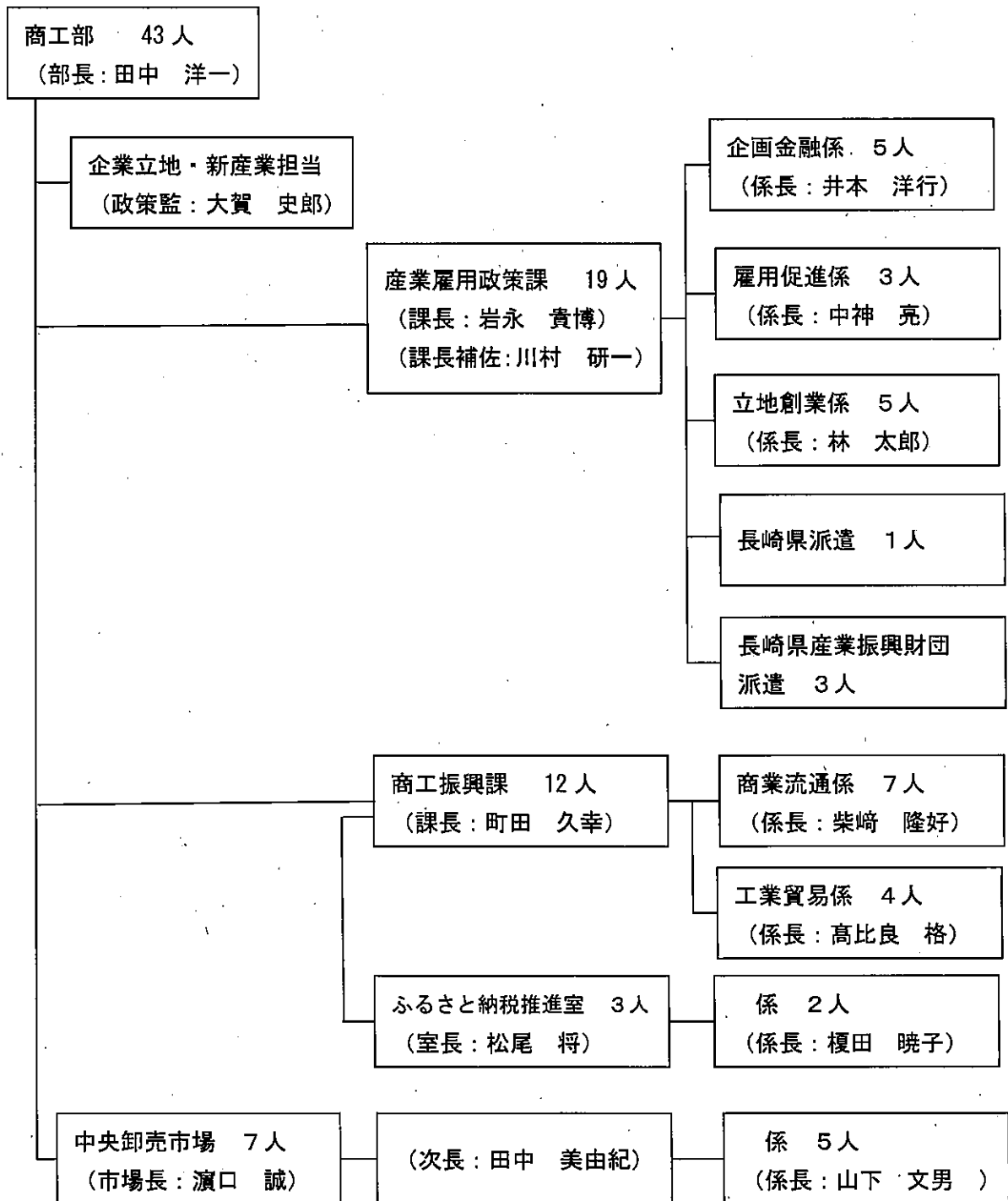
令 和 3 年 6 月



# 1 商工部の概要について

## (1) 機構表

(令和3年4月1日現在)



(2) 分掌事務

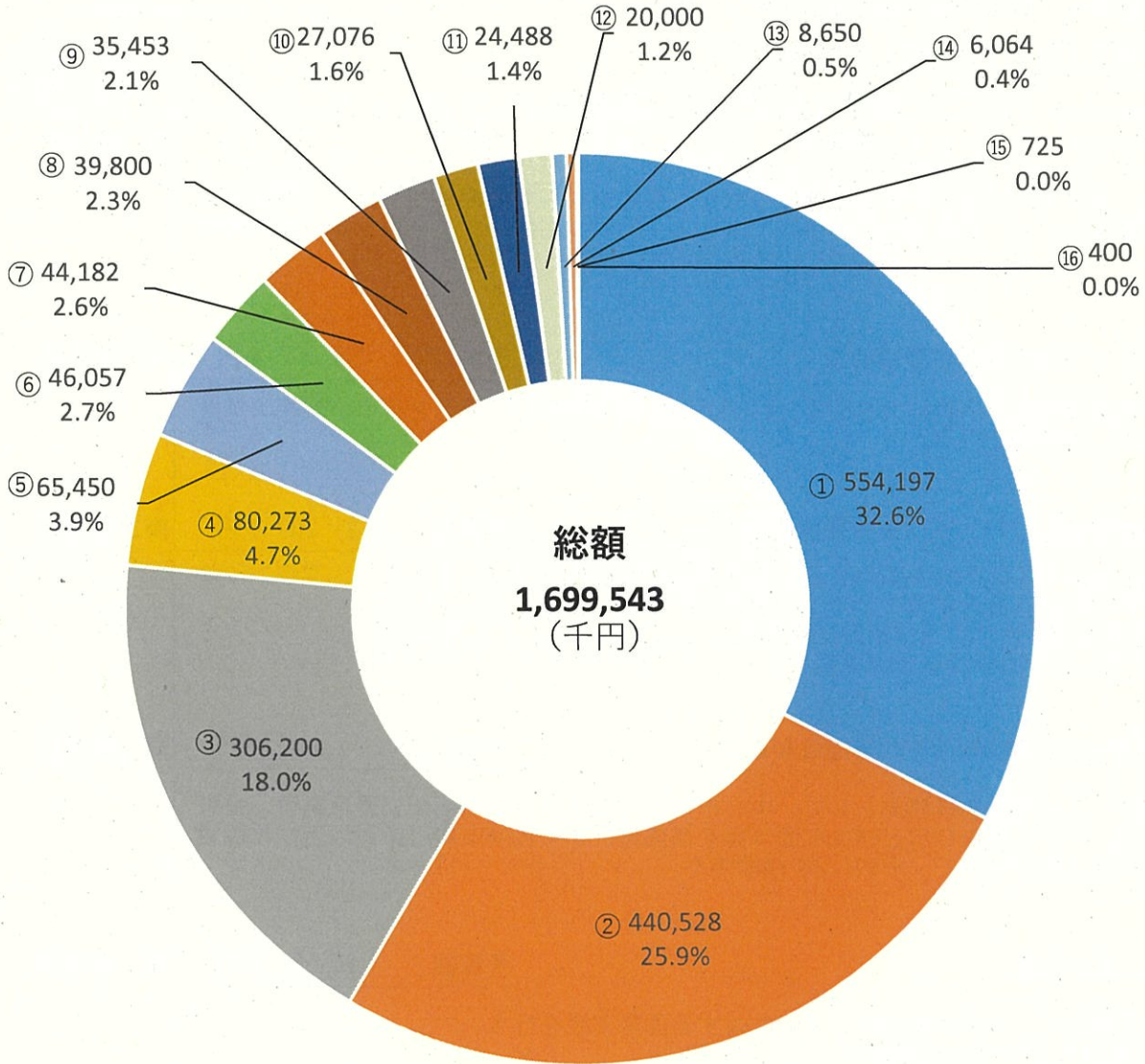
(令和3年4月1日現在)

産業雇用政策課	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 部の統括に関する事。</li><li>(2) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る国庫支出金等に関する事。</li><li>(3) 部の所管(中央卸売市場を除く。)に係る予算の経理に関する事。</li><li>(4) 中小企業の金融支援に関する事。</li><li>(5) 雇用対策に関する事。</li><li>(6) 勤労者の福利厚生に関する事。</li><li>(7) 経済成長戦略に関する事。</li><li>(8) 企業誘致に関する事。</li><li>(9) 産学連携に関する事。</li><li>(10) 長崎サミットに関する事。</li><li>(11) 経済活性化審議会に関する事。</li><li>(12) 一般財団法人長崎市勤労者サービスセンターとの連絡調整に関する事。</li><li>(13) 商工会議所その他の経済団体との連絡調整に関する事。</li><li>(14) 部内事務の連絡調整に関する事。</li></ul>
商工振興課	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 商業及び流通業の振興に関する事。</li><li>(2) 協業組合、中小企業等協同組合並びに商工会及び商店街振興組合の設立の認可等に関する事。</li><li>(3) 特定商工業者の負担金の賦課の許可等に関する事。</li><li>(4) 電気用品安全法(昭和36年法律第234号)による電気用品販売店等からの報告の徴収及び立入検査に関する事。</li><li>(5) 商店街等の高度化事業計画の認定等に関する事。</li><li>(6) 市設小売市場との連絡調整及び維持管理に関する事。</li><li>(7) 市民生活プラザのホール及び会議室に関する事。</li><li>(8) 商工会議所その他の商工業団体との連絡調整に関する事。</li><li>(9) 長崎つきまち株式会社との連絡調整に関する事。</li><li>(10) 販路開拓支援に関する事。</li><li>(11) 物産振興に関する事。</li><li>(12) 伝統的工芸品の振興に関する事。</li><li>(13) 鋳工業の振興に関する事。</li><li>(14) 産業技術審査会に関する事。</li><li>(15) 貿易の振興に関する事。</li><li>(16) ふるさと納税推進室に係る庶務及び連絡調整に関する事。</li></ul>
ふるさと納税推進室	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) ふるさと納税の推進に関する事。</li><li>(2) 企業版ふるさと納税の推進に関する事。</li></ul>
中央卸売市場	<ul style="list-style-type: none"><li>(1) 市場事業の企画に関する事。</li><li>(2) 市場関係業者に係る許認可等及び指導監督に関する事。</li><li>(3) 市場施設の管理及び利用許可に関する事。</li><li>(4) 売買取引及び決済に関する事。</li><li>(5) 市場関係団体との連絡調整に関する事。</li><li>(6) 中央卸売市場取引運営委員会に関する事。</li><li>(7) 長崎中央市場サービス株式会社との連絡調整に関する事。</li></ul>

2 令和3年度 商工部の主な事業  
 (1) 令和3年度商工部予算の内訳

商工部 7款商工費 当初予算 (事業2名称別)

※令和2年度からの繰越及び令和3年度補正事業は除く



- |                    |       |                           |       |
|--------------------|-------|---------------------------|-------|
| ■ ①中小企業金融対策費       | 32.6% | ■ ②工業振興対策費                | 25.9% |
| ■ ③【単独】企業立地用地整備事業費 | 18.0% | ■ ④施設管理運営費                | 4.7%  |
| ■ ⑤市場費             | 3.9%  | ■ ⑥中小企業対策費                | 2.7%  |
| ■ ⑦中央卸売市場事業特別会計繰出金 | 2.6%  | ■ ⑧【単独】商工振興施設整備事業費        | 2.3%  |
| ■ ⑨新産業創造推進費        | 2.1%  | ■ ⑩商業振興対策費                | 1.6%  |
| ■ ⑪貿易振興対策費         | 1.4%  | ■ ⑫【単独】商店街等にぎわい創出支援事業費補助金 | 1.2%  |
| ■ ⑬事務費             | 0.5%  | ■ ⑭物産振興対策費                | 0.4%  |
| ■ ⑮商工振興企画費         | 0.0%  | ■ ⑯交際費                    | 0.0%  |

## (2) 商工部の主な事業

長崎市第四次総合計画 まちづくりの方針

C 私たちは「活力に満ち、発展し続けるまち」をめざします		
C1 交流を活かした地場企業の活性化と域内経済の循環を促します		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・域外からの外貨獲得をめざす地場企業を支援します</li> <li>・商店街・商店の利用を促進します</li> <li>・卸売市場機能の充実と強化を図ります</li> </ul>		主管課 商工振興課
<b>事業内容</b>		<b>事業担当課</b>
<b>1 ナイトタイムエコノミー推進費</b>	<b>予算額 5,824 千円</b>	商工振興課
<p>ナイトタイムエコノミーの推進につながる長崎市ならではのコンテンツを創出させる事業として、事業者からの提案による自主的かつ主体的なチャレンジ事業を募集し、コロナ禍において失われている夜間消費の回復・拡大を図る。</p>		
<b>2 まちなか商店街誘客費補助金</b>	<b>予算額 4,000 千円</b>	商工振興課
<p>観光客の誘客と消費拡大を図るため、外国人観光客等誘客事業を行う小規模事業者に対して補助を行う。</p>		
<b>3 商店街等にぎわい創出支援費補助金</b>	<b>予算額 21,200 千円</b>	商工振興課
<p>商店街組合等の体制を強化するため「商店街活性化プラン」を作成し、プランに基づく取組みを推進することで、「地域のにぎわい創出」につなげていく。</p> <p>(1) 商店街活性化プラン策定支援事業 1,200千円 (2) 商店街共同施設等整備事業（アーケード屋根改修） 20,000千円</p>		
<b>4 長崎市中心市街地活性化協議会補助金</b>	<b>予算額 500 千円</b>	商工振興課
<p>長崎商工会議所を事務局として、中心市街地に関係する商店街、交通事業者、金融機関、大学、NPOなど様々な団体等を構成員とする長崎市中心市街地活性化協議会の運営費について、その1/2を補助する。</p>		
<b>5 商工団体支援</b>	<b>予算額 15,552 千円</b>	商工振興課
<p>地区商工会、中小企業団体中央会に対する運営支援を行う。</p> <p>(1) 長崎市地区商工会補助金 15,100千円 (2) 長崎県中小企業団体中央会補助金 452千円</p>		
<b>6 長崎街道シュガーロード推進費</b>	<b>予算額 3,305 千円</b>	商工振興課
<p>日本遺産になった「砂糖文化を広めた長崎街道～シュガーロード」の歴史や文化を活かした地域振興について、沿線自治体と連携して取り組み、市民・観光客への魅力発信を行う。</p>		
<b>7 市設小売市場費</b>	<b>予算額 65,450 千円</b>	商工振興課
<p>中央小売市場、高島市場、池島総合食料品小売センターの維持管理を行う。</p>		

8 中央卸売市場事業特別会計	予算額 268,562 千円	中央卸売市場
<p>生鮮食料品などを全国から多種多量に集荷し、適正な価格で安定的に供給する流通拠点である卸売市場の機能を維持するため、市場内取引の管理監督や施設の維持管理を行う。</p>		

C2 域外経済への進出を加速します		主管課
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場企業の域外への販路拡大を支援します</li> <li>・地場企業のアジアをはじめとする海外展開を支援します</li> </ul>		商工振興課
事業内容		事業担当課
<b>1 がんばらんば長崎市応援寄附推進費</b>	<b>予算額 576,662 千円</b> 寄附者に選ばれる返礼品の充実や寄附者に長崎市を選んでもらえるような情報発信を行うことで、寄附額の増加を目指す。 <参考：令和3年度寄附受入目標額 1,036,620千円> <参考：令和2年度寄附受入見込額 946,647千円>	ふるさと納税推進室
<b>2 ものづくり支援費</b> <b>優れモノ認証費</b>	<b>予算額 1,897 千円</b> 新規性や独自性、市場性、有用性が一定認められる場合、長崎市が「優れモノ」として認証し、市内外への情報発信やPR等を支援する。また、長崎市役所での用途が見込まれる製品については、「トライアルオーダー認定品」として市が優先的に購入し、官公庁の販売実績をつくることにより、販路開拓・拡大を支援する。	商工振興課
<b>3 物産振興推進費</b>	<b>予算額 1,925 千円</b> 中小企業者の物産振興の取組みを支援する。 長崎市内外での販路拡大を図るため、物産展への出店により特産品のPRや知名度向上を図り、売上や取引機会の増加につなげる。	商工振興課
<b>4 長崎水産練り製品ブランド化支援費</b>	<b>予算額 800 千円</b> 水産練り製品製造業者、市内経済団体、金融機関等と連携して、水産練り製品のブランド化等に取り組むことで、長崎かまぼこの認知度を高め、新たな需要の喚起、販路拡大を図る。	商工振興課
<b>5 貿易対策活動費</b>	<b>予算額 4,062 千円</b> 貿易相談を通じた企業活動支援、航路の維持・拡大のための集荷活動、船社等との調整を行う。	商工振興課
<b>6 長崎港活性化センター補助金</b>	<b>予算額 4,000 千円</b> 長崎港活性化センターを通じて、集荷活動、ポートセールス、船社協議、貿易促進のための各種助成等を行う。	商工振興課
<b>7 長崎開港記念行事費補助金</b>	<b>予算額 12,000 千円</b> 令和3年に長崎開港450周年を迎えるにあたり、長崎の海や港の関わりや大切さなどについて市民等の再認識を図り、海や港を活かした今後のまちづくりに向けた市民等の機運の醸成を図るため、先賢顕彰式やながさきみなとまつりなど長崎開港記念会の取組みを拡充して支援する。	商工振興課



C3 地場企業の経営資源を強化します		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成を支援します</li> <li>・人材の確保を支援します</li> <li>・経営の効率化や生産性強化を図ります</li> </ul>		主管課 産業雇用政策課
<b>事業内容</b>		<b>事業担当課</b>
<b>1 高校生チャレンジショップ事業費</b>	<b>予算額</b> 443 千円	商工振興課
若者に「選ばれるまち」を目指すため、高校生の企画、運営によるチャレンジショップを実施し、将来的な地元就職や創業について検討するきっかけをつくる。		
<b>2 中小企業サポート活動費</b>	<b>予算額</b> 9,414 千円	商工振興課
中小企業が直面する経営や技術面での課題に対応する窓口を一元化し、専門的な知識を有する民間企業等のOB人材を活用した解決支援を実施することで、企業の経営力強化を図る。		
<b>3 ものづくり支援費</b>	<b>予算額</b> 7,160 千円	商工振興課
地場中小製造業の競争力強化のためのものづくり支援		
(1) 長崎地域造船造機技術研修事業 長崎地域造船造機技術研修センターが行う新人研修をはじめとする技能者育成の取組みを支援する。		
(2) 長崎工業会補助金 地場中小企業の競争力、経営力の強化を図るため、長崎工業会が実施する人材育成や生産性向上の取組みを支援する。		
(3) 若年者等技能向上奨励金 若年技能者及び障害者の技術技能の向上を図るため、全国大会等へ出場する技能者等や県外の障害者職業訓練施設で訓練を受ける者に対して助成する。		
<b>4 若年者雇用促進費</b>	<b>予算額</b> 27,221 千円	産業雇用政策課
若年者の地元就職・定着を促進するため、学生やその保護者に対し、SNSやインターネット等を活用した企業情報の発信を行うとともに、オンラインを含む企業の採用活動を支援する。 さらに、若者に選ばれる職場づくりを推進するための企業向けセミナー等を開催し、雇用の受け皿となる企業の受入態勢の整備を図る。		
(1) SNS等情報発信事業 (2) 企業紹介サイトの制作 (3) 保護者向け地元就職促進セミナー (4) 人材確保支援費補助金 (5) 働き方の新しいスタイル推進事業		

<b>5 中小企業金融対策費（融資制度）</b>	<b>予算額 554,197 千円</b>	<b>産業雇用政策課</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 小企業振興資金</li> <li>(2) 中小企業経営安定資金</li> <li>(3) 中小企業短期資金</li> </ul>	<p>利率は短プラ連動による 変動金利 保証料補助一部有り</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>(4) 中小企業災害復旧等支援資金</li> <li>(5) 中小企業連鎖倒産防止資金</li> <li>(6) 中小企業創業資金</li> <li>(7) 中小企業エコ資金</li> <li>(8) 中小企業いきいき企業者支援資金</li> <li>(9) 中小企業いきいき労働環境整備資金</li> </ul>	<p>利率1.4% 保証料全額補助</p>	

C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官や異業種間で連携しながら、創業や新分野への進出を促します</li> <li>・域外から新たな企業の立地を促進します</li> </ul>		主管課 産業雇用政策課
事業内容		事業担当課
<b>1 産学連携・創業支援費</b>	<b>予算額 19,740 千円</b>	<b>産業雇用政策課</b>
(1) 大学連携型起業家育成施設「ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)」を拠点とした創業支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 賃料補助</li> <li>イ 入居企業支援負担金</li> </ul> (2) 長崎市内での創業に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 創業者広報活動支援補助金</li> </ul>		
<b>2 新産業・起業チャレンジ促進費</b>	<b>予算額 15,270 千円</b>	<b>産業雇用政策課</b>
既存企業のカや新たなビジネスモデルを活用した新規事業創出に向けたチャレンジに対して支援を行い、新たな産業の種を育てる取り組みを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) オープンイノベーション型新規事業創出支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 金融機関等と連携した伴走型支援及び機運醸成</li> <li>イ 新規事業創出プロジェクト推進費補助金</li> </ul> </li> <li>(2) スタートアップ支援               <ul style="list-style-type: none"> <li>ア スタートアップコミュニティ創出・醸成支援</li> </ul> </li> </ul>		
<b>3 企業立地推進費</b>	<b>予算額 438,893 千円</b>	<b>産業雇用政策課</b>
(1) 奨励制度 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 施設等整備奨励金</li> <li>イ 建物等賃借奨励金</li> <li>ウ 雇用奨励金</li> </ul> (2) 企業誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 長崎県産業振興財団へ職員派遣</li> <li>イ 企業訪問、誘致の提案、広報活動</li> </ul>		
<b>4 企業立地用地整備事業費 田中町</b>	<b>予算額 306,200 千円</b>	<b>産業雇用政策課</b>
(1) 仕上げ工事費（道路、公園、上下水道） (2) 上下水道の開発に係る負担金 (3) 確定測量委託料		

令和2年度からの繰越及び令和3年度補正事業		
事業内容		事業担当課
1 経済成長戦略策定費（令和2年度からの繰越）	予算額 10,675 千円	産業雇用政策課
長崎地域の社会経済の現状を把握したうえで将来予測等の基礎調査を行うとともに、基礎調査をもとに第五次長崎市経済成長戦略を策定する。		
2 中小事業者等一時金（令和2年度からの繰越）	予算額 2,364,700 千円	産業雇用政策課
長崎市における飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した市内事業者の事業の継続や雇用の維持を支援するため、一時金を支給するもの。		
3 事業承継支援費（令和2年度からの繰越）	予算額 3,250 千円	産業雇用政策課
事業承継に取り組む被承継者に対し、事業承継に関する課題を解決するために必要な専門事業者へ支払う経費の一部を補助する。		
4 チャレンジ企業応援補助金（令和2年度からの繰越）	予算額 150,000 千円	商工振興課
コロナ禍のなか、市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、販路開拓の取組みをはじめ、新製品開発、生産性向上、新事業展開などのウィズコロナ及びアフターコロナを見据えた新たな取組みを支援する。		
5 商店街等にぎわい復活支援費（令和2年度から繰越）	予算額 30,000 千円	商工振興課
新型コロナウイルス感染症の拡大により、失われた商店街等のにぎわいを復活させるため、商店街のほか各業界団体や実行委員会が実施する賑わいの創出に資する取組みを支援する。		
6 営業時間短縮要請協力金（令和3年度補正）	予算額 4,652,475 千円	商工振興課
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、長崎県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力した事業者に対して、協力金を支給する。		
(1) 第1期 令和3年4月28日～令和3年5月11日 1,588,650千円		
(2) 第2期 令和3年5月12日～令和3年5月31日 2,269,500千円		
(3) 第3期 令和3年6月1日～令和3年6月7日 794,325千円		

### (3) 中央卸売市場

#### ア 目的及び役割

中央卸売市場とは、私達の毎日の食生活に欠かせない生鮮食料品などを全国各地から多種多量に集め、せり等の取引により適正な価格をつけて、安定的に消費者に供給する流通拠点である。

- ・全国中央卸売市場数 (R3. 4. 1 現在)  
→ 65 (40 都市)    うち青果 50 (38 都市)
- ・全国市場経由率 (30 年度) → 54. 4%
- ・国産青果物の市場経由率 (30 年度) → 79. 2%

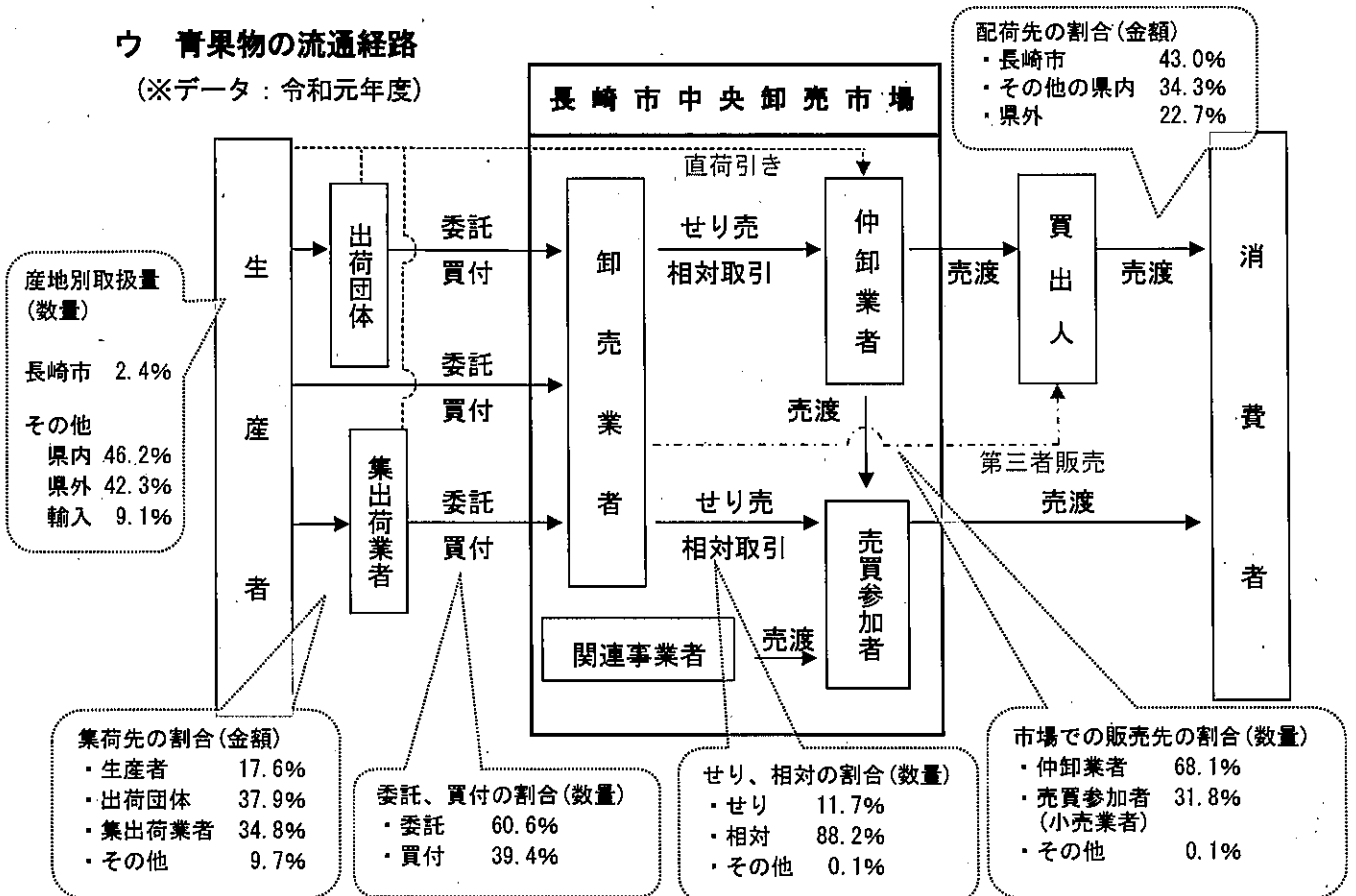
#### イ 市場関係者

(令和3年4月1日現在)

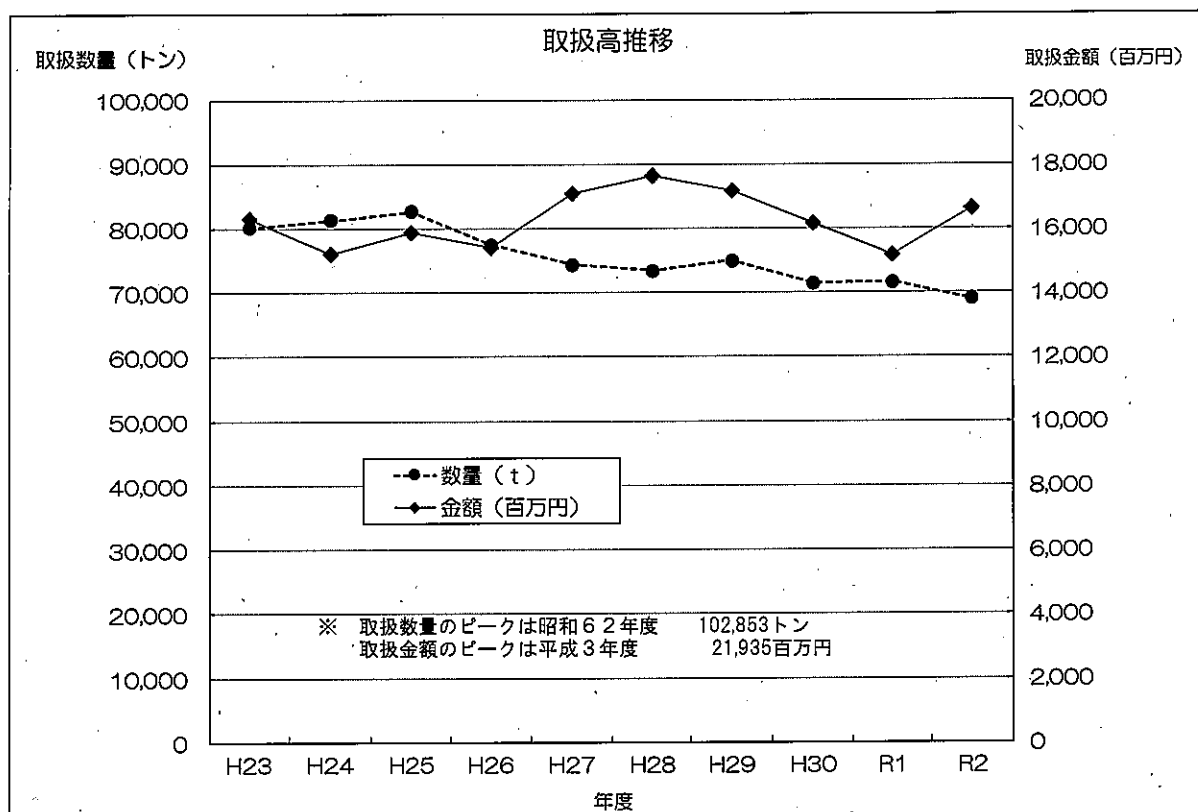
・卸売業者	2社	・長崎大同青果株式会社 ・株式会社 長 果
・仲卸業者	18社	・長崎市青果卸業協同組合 ・大長崎青果組合
・売買参加者	138業者	・長崎市青果物商業協同組合 (93 業者) ・長崎市浦上青果食品小売商組合 (17 業者) ・長崎青果丸和組合 (9 業者) ・大長崎青果組合 (10 業者) ・長崎協和青果組合 (6 業者) ・長崎新青果組合 (3 業者)
・関連事業者	11業者	・関連商品売場ほか

#### ウ 青果物の流通経路

(※データ：令和元年度)



## エ 年度別取扱高状況



	野菜		果実		総取扱高		前年度比 (%) (総取扱高)	
	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)	数量	金額
平成23年度	59,222	10,629,529	20,960	5,677,972	80,182	16,307,501	99.2	96.4
平成24年度	59,898	9,766,108	21,463	5,463,571	81,361	15,229,679	101.5	93.4
平成25年度	61,394	10,376,368	21,297	5,522,665	82,691	15,899,033	101.6	104.4
平成26年度	57,211	9,915,796	20,316	5,512,431	77,527	15,428,227	93.8	97.0
平成27年度	56,061	11,303,726	18,336	5,792,628	74,397	17,096,354	96.0	110.8
平成28年度	55,427	11,857,490	17,958	5,764,608	73,385	17,622,098	98.6	103.1
平成29年度	56,133	11,436,868	18,809	5,744,431	74,942	17,181,299	102.1	97.5
平成30年度	53,308	10,406,766	18,126	5,760,246	71,434	16,167,012	95.3	94.1
令和元年度	53,768	9,564,985	17,883	5,605,693	71,651	15,170,678	100.3	93.8
令和2年度	51,333	10,490,522	17,679	6,153,501	69,012	16,644,023	96.3	109.7

※改正卸売市場法施行 (R2. 6. 21) による新たな集計方法により取扱高を記載。

### ※取扱高減少の要因

- ・人口減少による需要減
- ・高齢者施設や単身世帯、共働き世帯の増加による家庭需要の減 (業務用需要の増) など